

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2019年7月1日>

MHAM日本バリューストックオープン<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 「ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリューストック」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本バリューストックオープン<DC年金>	MHAM日本バリューストックオープンファンド受託証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本バリューストックオープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	MHAM日本バリューストックオープン<DC年金>	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本バリューストックオープンマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

愛称：Vオープン<DC年金>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本バリューストックオープン<DC年金>」は、2019年7月1日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)			ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	ポイント	%			
14期(2015年6月29日)	21,996	0	31.8	770.69	29.3	97.6	-	4,614
15期(2016年6月29日)	15,799	0	△ 28.2	542.62	△ 29.6	96.0	-	4,109
16期(2017年6月29日)	21,446	0	35.7	740.80	36.5	97.6	-	6,183
17期(2018年6月29日)	23,319	0	8.7	779.16	5.2	97.6	-	7,946
18期(2019年7月1日)	20,911	0	△ 10.3	702.53	△ 9.8	96.8	-	7,937

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) ラッセル/ノムラトータルマーケットバリューインデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額(安定持ち株控除後の時価総額)上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

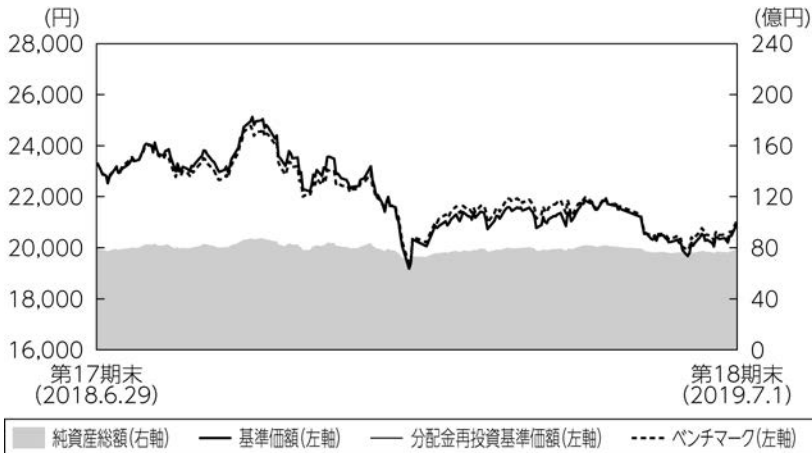
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	%	ポイント	%			
(期首)2018年6月29日	23,319	-	779.16	-	97.6	-	
第 18 期	7月末	23,785	2.0	793.24	1.8	97.5	-
	8月末	23,665	1.5	779.09	△ 0.0	97.5	-
	9月末	24,955	7.0	820.14	5.3	97.6	-
	10月末	22,871	△ 1.9	756.41	△ 2.9	96.7	-
	11月末	22,819	△ 2.1	755.86	△ 3.0	96.8	-
	12月末	20,299	△ 13.0	681.59	△ 12.5	97.5	-
	2019年1月末	21,383	△ 8.3	720.91	△ 7.5	97.4	-
	2月末	21,460	△ 8.0	727.07	△ 6.7	97.1	-
	3月末	21,116	△ 9.4	712.18	△ 8.6	97.0	-
	4月末	21,506	△ 7.8	721.78	△ 7.4	96.5	-
5月末	19,900	△ 14.7	669.33	△ 14.1	96.3	-	
6月末	20,467	△ 12.2	687.80	△ 11.7	97.3	-	
(期末)2019年7月1日	20,911	△ 10.3	702.53	△ 9.8	96.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

基準価額等の推移



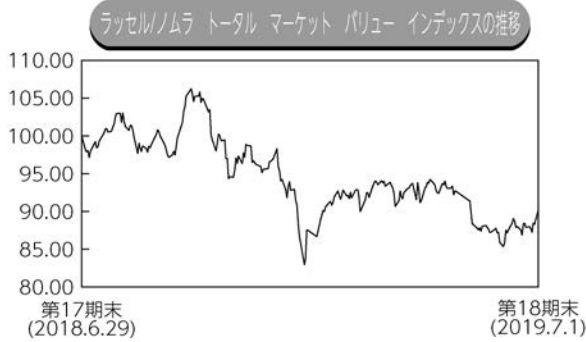
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス)は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、MHAM日本バリュース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、バリュエーション指標の中でPBR(株価純資産倍率: 株価÷1株当たり純資産)を重視し、国内の株式に投資を行った結果、国内株式市場が軟調に推移したことがマイナスに働き、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

当期のラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュエ インデックスは、9.8%下落しました。

期中は、世界景気の鈍化懸念などを背景に投資家のマインドが悪化し、調整する展開となりました。

期の前半（2018年7月～2018年12月）は、米国金融政策が引き締めスタンスとなるなか、米中貿易摩擦の激化懸念や世界景気の鈍化懸念などを背景に年末にかけて大幅に調整しました。一方、期の後半（2019年1～6月）は、引き続き米中貿易摩擦懸念が株価の重石となったものの、米国金融政策の柔軟化や投資家マインドの過度な悲観の後退などにより、年初に反発した後、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

- MHAM日本バリュー株オープン<DC年金>
マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

- MHAM日本バリュー株マザーファンド

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行いました。また、銘柄選択にあたっては、収益性の改善や企業価値向上を指向する企業は中期的に株価上昇が期待できるとの考えのもと、①資本効率の向上（自社株買いや増配等により資本効率向上が見込める企業）、②売上の拡大（新商品の投入、既存製品のシェア拡大等により売上の拡大が見込める企業）、③採算性の改善（不採算事業の撤退、海外への工場移転等による採算性の改善が見込める企業）等に注目してポートフォリオを構築しました。

期中における主な組入銘柄の入替については、相対的な投資魅力度を勘案し、テイクアンドギヴ・ニーズ、エヌ・ティ・ティ都市開発、AGC等を売却した一方、日本国土開発、王子ホールディングス、西日本旅客鉄道等を購入しました。

上記の運用を行った結果、当期の基準価額は8.8%下落しました。

[組入上位10業種]

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	銀行業	13.0
2	輸送用機器	11.2
3	電気機器	8.1
4	情報・通信業	7.3
5	機械	6.6
6	保険業	5.6
7	小売業	4.5
8	卸売業	4.2
9	サービス業	3.8
10	医薬品	3.7

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	輸送用機器	10.4
2	電気機器	10.4
3	銀行業	8.2
4	情報・通信業	7.9
5	卸売業	6.3
6	化学	5.2
7	機械	5.0
8	小売業	4.2
9	建設業	4.2
10	保険業	3.9

[組入上位10銘柄]

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	第一生命ホールディングス	3.1
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.0
5	日本電信電話	2.8
6	本田技研工業	2.6
7	富士ソフト	2.2
8	伊藤忠商事	1.9
9	ローム	1.9
10	TDK	1.8

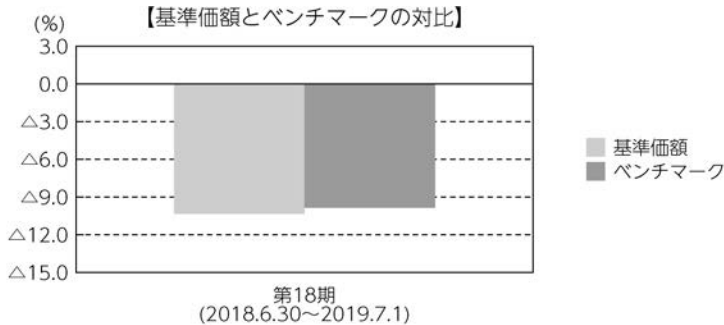
期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	3.5
2	日本電信電話	3.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.8
4	伊藤忠商事	2.7
5	富士ソフト	2.5
6	本田技研工業	2.2
7	富士フイルムホールディングス	2.1
8	東京海上ホールディングス	1.9
9	三井住友フィナンシャルグループ	1.8
10	萩原電気ホールディングス	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを0.5%下回りました。

業種配分では、銀行業のアンダーウェイトなど、個別銘柄選択では、エヌ・ティ・ティ都市開発などの組入れがプラスに働いたものの、信託報酬などのコストがマイナスに働きました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年6月30日 ～2019年7月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,923円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAM日本バリューストックオープン<DC年金>

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリューストックマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本バリューストックマザーファンド

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後は緩やかな上昇に転じると予想します。プラス材料としては、底堅い米国経済および国内金融政策の緩和継続、米国の金融政策緩和期待、国内企業の株主還元の拡充などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念、海外の政治動向に対する不透明感、国内企業の業績見通しの引下げなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

上記見通しを踏まえ、引き続き、バリュエーション指標の中でPBRを重視し、ポートフォリオの見直しを継続して行う方針です。また、銘柄選択にあたっては、①資本効率の向上、②売上の拡大、③採算性の改善等に注目し、選別投資を行っていく方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2018年6月30日～ 2019年7月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	408円	1.846%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,118円です。
(投信会社)	(144)	(0.652)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(245)	(1.108)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.035)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	416	1.883	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

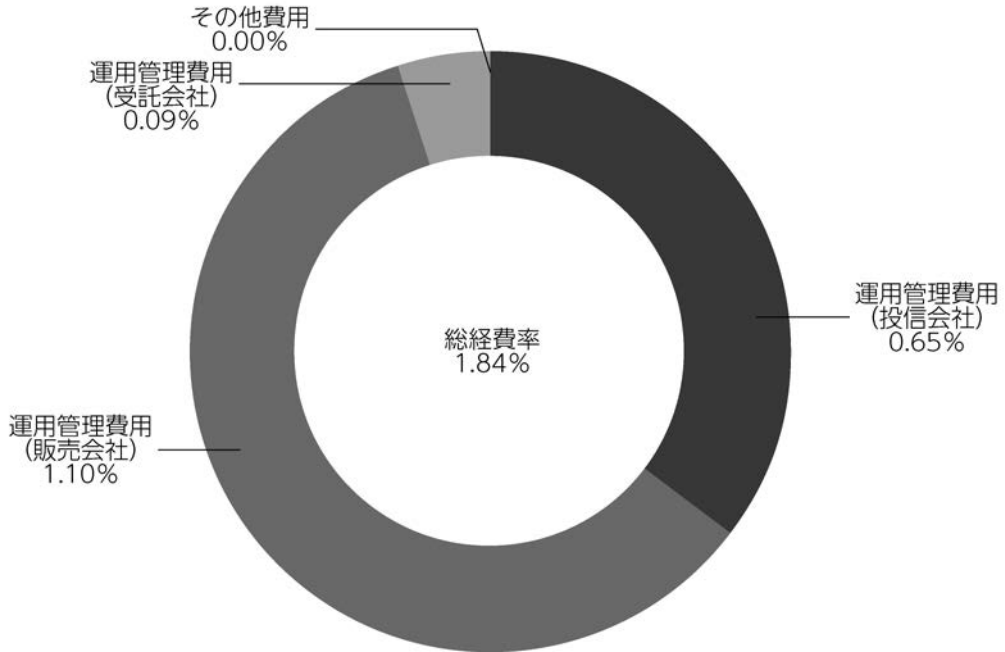
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千□ 312,175	千円 960,000	千□ 78,953	千円 238,800

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	MHAM日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,903,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,425,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,788千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	515千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本バリュー株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,405	百万円 530	% 15.6	百万円 2,498	百万円 483	% 19.3

平均保有割合=92.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千口 2,415,501	千口 2,648,722	千円 7,860,614

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、16～17頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本バリュー株マザーファンド	7,860,614	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,669	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,015,283	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,015,283,629円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,668,658
MHAM日本バリュー株マザーファンド(評価額)	7,860,614,971
(B) 負 債	77,378,556
未 払 解 約 金	5,201,685
未 払 信 託 報 酬	72,112,081
未 払 利 息	371
そ の 他 未 払 費 用	64,419
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,937,905,073
元 本	3,796,057,190
次 期 繰 越 損 益 金	4,141,847,883
(D) 受 益 権 総 口 数	3,796,057,190口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,911円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,0911円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 3,407,680,811円
期中追加設定元本額 873,580,969円
期中一部解約元本額 485,204,590円

損益の状況

(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△96,651円
受 取 利 息	518
支 払 利 息	△97,169
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△656,588,533
売 買 損 益	64,465,699
売 買 損	△721,054,232
(C) 信 託 報 酬 等	△146,633,387
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△803,318,571
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,283,748,515
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,661,417,939
(配 当 等 相 当 額)	(4,684,316,640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,022,898,701)
(G) 計 (D + E + F)	4,141,847,883
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,141,847,883
追 加 信 託 差 損 益 金	3,661,417,939
(配 当 等 相 当 額)	(4,688,266,165)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,026,848,226)
分 配 準 備 積 立 金	1,356,373,442
繰 越 損 益 金	△875,943,498

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版）－

MHAM日本バリュース株マザーファンド

第18期

決算日：2019年7月1日

（計算期間：2018年6月30日～2019年7月1日）

「MHAM日本バリュース株マザーファンド」は、2019年7月1日に第18期決算を行いました。ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2001年11月5日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	ポイント	%			
14期(2015年6月29日)	29,052	34.6	770.69	29.3	98.6	—	百万円 5,745
15期(2016年6月29日)	21,173	△ 27.1	542.62	△ 29.6	97.0	—	4,903
16期(2017年6月29日)	29,361	38.7	740.80	36.5	98.7	—	7,170
17期(2018年6月29日)	32,541	10.8	779.16	5.2	98.7	—	8,578
18期(2019年7月1日)	29,677	△ 8.8	702.53	△ 9.8	97.7	—	8,547

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリュー インデックスは、わが国の全上場銘柄の時価総額 (安定持ち株除後の時価総額) 上位98%超の銘柄のうち、低PBR銘柄で構成されるインデックスで、その知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません (以下同じ)。

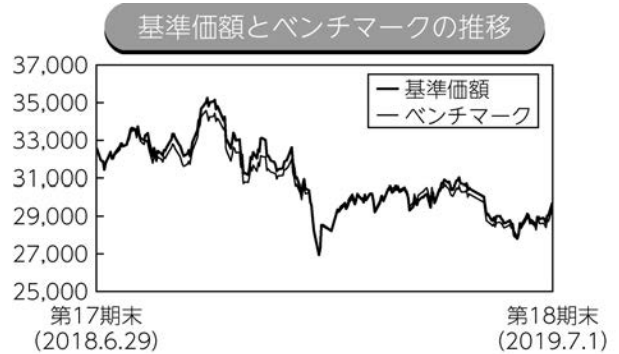
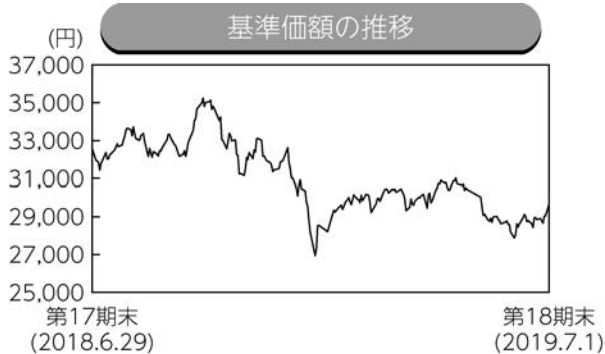
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		ラッセル/ノムラトータルマーケット バリュー インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	%	ポイント	%			
(期首)2018年6月29日	32,541	—	779.16	—	98.7	—	
第 18 期	7月末	33,252	2.2	793.24	1.8	98.6	—
	8月末	33,137	1.8	779.09	△ 0.0	98.5	—
	9月末	35,010	7.6	820.14	5.3	98.4	—
	10月末	32,109	△ 1.3	756.41	△ 2.9	97.8	—
	11月末	32,084	△ 1.4	755.86	△ 3.0	97.9	—
	12月末	28,540	△ 12.3	681.59	△ 12.5	98.6	—
	2019年1月末	30,135	△ 7.4	720.91	△ 7.5	98.5	—
	2月末	30,287	△ 6.9	727.07	△ 6.7	98.2	—
	3月末	29,837	△ 8.3	712.18	△ 8.6	98.1	—
	4月末	30,434	△ 6.5	721.78	△ 7.4	97.6	—
	5月末	28,185	△ 13.4	669.33	△ 14.1	97.4	—
6月末	29,037	△ 10.8	687.80	△ 11.7	98.3	—	
(期末)2019年7月1日	29,677	△ 8.8	702.53	△ 9.8	97.7	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】



(注) ベンチマーク(ラッセル/ノムラ トータル マーケット バリューストック インデックス)は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に則り、バリュエーション指標の中でPBR（株価純資産倍率：株価÷1株当たり純資産）を重視し、国内の株式に投資を行った結果、国内株式市場が軟調に推移したことがマイナスに働き、当ファンドの基準価額は下落しました。

【投資環境】

3頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

4頁をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に則り、国内の株式に投資を行った結果、当期の基準価額騰落率はベンチマークを1.0%上回りました。業種配分での要因としては、銀行業のアンダーウェイトなどがプラスに働いたことに加え、個別銘柄選択では、エヌ・ティ・ティ都市開発、富士フイルムホールディングス、富士ソフトなどがプラスに働きました。

今後の運用方針

6頁をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年6月30日～ 2019年7月1日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	31,122	—	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.035	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,190 (△317)	3,405,080 (—)	2,240	2,498,076

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は権利等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,903,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,425,093千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,405	百万円 530	% 15.6	百万円 2,498	百万円 483	% 19.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,031千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	559千円
(B) / (A)	18.4%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(1.6%)			
国際石油開発帝石	105.6	137.3	136,325
建設業(4.3%)			
前田建設工業	44.1	-	-
奥村組	30.8	35.5	119,990
NIPPPO	-	29	62,350
前田道路	-	38.2	88,509
積水ハウス	47.6	47.6	86,370
パルプ・紙(1.4%)			
王子ホールディングス	-	191	119,757
化学(5.3%)			
住友化学	163	-	-
信越化学工業	-	8.6	88,709
三井化学	20	-	-
三菱ケミカルホールディングス	-	114	88,680

銘 柄	期首(前期末)		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一工業製薬	-	24.4	87,962
富士フィルムホールディングス	31.1	32.3	177,779
医薬品(2.9%)			
協和キリン	29.4	-	-
田辺三菱製薬	35.7	61.5	76,506
日医工	53.8	64.4	77,730
キョーリン製薬ホールディングス	42	43.2	85,147
石油・石炭製品(1.0%)			
JXTGホールディングス	169.2	153.8	83,944
ガラス・土石製品(-%)			
AGC	24.8	-	-
住友大阪セメント	189	-	-
鉄鋼(2.0%)			
神戸製鋼所	79	-	-
ジェイエフイーホールディングス	40.2	40.2	64,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大和工業	25.7	32.7	105,621
新日本電工	215.9	-	-
非鉄金属(2.5%)			
住友金属鉱山	20.6	24.7	80,126
住友電気工業	35.6	35.6	51,335
リョービ	35.6	35.6	75,436
金属製品(1.4%)			
三益半導体工業	62	66.3	111,848
機械(5.2%)			
アマダホールディングス	90.1	98.1	122,232
住友重機械工業	26.4	26.4	100,320
CKD	30.8	-	-
リケン	18.3	24.1	101,340
日本トムソン	141.9	-	-
三菱重工業	21.7	22.5	107,235
電気機器(10.6%)			
日本電気	-	26.7	114,676
沖電気工業	-	61.4	83,319
電気興業	-	21.1	68,786
ソニー	20.7	20.7	119,666
TDK	13.9	7	62,440
メイコー	-	54.4	98,844
SMK	133	-	-
日本シイエムケイ	163.1	125	83,625
ローム	17.1	17.1	129,960
リコー	97.2	116.9	125,433
輸送用機器(10.7%)			
トヨタ紡織	-	40	57,920
日産自動車	127.5	103	81,328
トヨタ自動車	40.1	44.1	303,143
トピー工業	24.6	-	-
プレス工業	201.2	201.2	102,209
本田技研工業	67.5	67.5	192,037
豊田合成	-	34.5	74,416
エフ・シー・シー	34	34	78,540
その他製品(2.2%)			
大日本印刷	-	35.3	82,743
グローブライド	-	29.1	102,432
電気・ガス業(2.3%)			
関西電力	62.9	72.9	92,109
電源開発	31.4	40.6	101,459
陸運業(3.5%)			
東日本旅客鉄道	-	7	71,575
西日本旅客鉄道	-	14.2	124,463
東海旅客鉄道	3.1	-	-
日本通運	11.3	15.9	94,446
海運業(1.0%)			
商船三井	28.2	30.1	81,480
空運業(1.0%)			
ANAホールディングス	-	23.5	84,976
倉庫・運輸関連業(-%)			
住友倉庫	108	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(8.1%)			
TI S	21	17.5	99,050
フジ・メディア・ホールディングス	49.8	54.5	83,766
日本電信電話	47	54.5	279,966
富士ソフト	39.7	44	212,960
卸売業(6.4%)			
萩原電気ホールディングス	38	49.5	142,560
伊藤忠商事	82.8	110.8	232,680
兼松	50.2	61	76,372
三菱商事	-	28.6	83,240
小売業(4.3%)			
DCMホールディングス	111.5	124.6	134,069
三越伊勢丹ホールディングス	65.8	-	-
丸井グループ	36.4	39.9	89,415
ヤマダ電機	163.4	172.8	82,771
パローホールディングス	-	23	52,417
銀行業(8.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	442.3	458.3	240,286
りそなホールディングス	207.8	227.8	103,307
三井住友トラスト・ホールディングス	22.3	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	60.4	40.4	155,257
ふくおかフィナンシャルグループ	130	22.2	44,044
広島銀行	90	-	-
沖縄銀行	17.7	13.7	46,511
琉球銀行	87.2	97	112,229
証券・商品先物取引業(2.2%)			
SBIホールディングス	-	32	86,272
野村ホールディングス	195.3	-	-
マネックスグループ	-	267.5	100,580
保険業(4.0%)			
SOMPOホールディングス	19.5	19.5	83,928
第一生命ホールディングス	132.7	53.1	87,933
東京海上ホールディングス	25	30	164,430
その他金融業(4.0%)			
日立キャピタル	50.3	55.3	134,434
オリックス	-	60	97,590
三菱UFJリース	-	178.6	103,588
不動産業(2.5%)			
野村不動産ホールディングス	34.9	49.6	117,601
三井不動産	-	34.5	91,114
エヌ・ティ・ティ都市開発	69.9	-	-
サービス業(1.2%)			
ディー・エヌ・エー	42.5	-	-
テイクアンドギヴ・ニーズ	74.6	-	-
三協フロンテア	24.5	29.8	101,320
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,447 75	8,351,467 78 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の割合。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て、株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,351,467	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	287,949	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,639,416	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,639,416,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,371,596
株 式 (評 価 額)	8,351,467,250
未 収 配 当 金	6,578,000
(B) 負 債	91,769,492
未 払 金	91,768,817
未 払 利 息	675
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,547,647,354
元 本	2,880,190,158
次 期 繰 越 損 益 金	5,667,457,196
(D) 受 益 権 総 口 数	2,880,190,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,677円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,9677円
(注2) 期首元本額 2,636,110,333円
期中追加設定元本額 323,033,773円
期中一部解約元本額 78,953,948円
(注3) 元本の内訳
MHAM日本バリュース株オープン<DC年金> 2,648,722,907円
MHAM日本バリュース株ファンド[適格機関投資家限定] 220,608,896円
One日本バリュース株ファンド(FOFs用)[適格機関投資家限定] 10,858,355円

損益の状況

(2018年6月30日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	238,377,269円
受 取 配 当 金	238,369,450
受 取 利 息	702
そ の 他 収 益 金	123,327
支 払 利 息	△116,210
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,021,241,498
売 買 益	287,532,025
売 買 損	△1,308,773,523
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△782,864,229
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,942,034,250
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	668,133,227
(F) 解 約 差 損 益 金	△159,846,052
(G) 計 (C + D + E + F)	5,667,457,196
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,667,457,196

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。